

施策評価シート

施策等名称	農業生産力の向上	体系番号	0401010102
		主管課	農林課

1 施策基本情報

現状と課題	農業生産額の低下、農業受持者の減少、高齢化、遊休農地など農業にまつわる問題の多くは、農業の収益性の強化、持続可能な農業の実現で大きく改善する可能性がある。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	専業農家や集落営農組織の所得の増加を目指すために、農業用機械の大型化や農業用施設などの導入は必要であり、この導入を促すことにより生産体制の強化や規模拡大につなげる。また、兼業農家や自給的農家等の小規模の農家に対しても生産力の向上の取組を促進することで、茅野市農業全体を活性化させる。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
				2027年度目標値
①	農業担い手育成支援事業申請件数	農業用機械等購入補助金申請件数(件)	0.00	50.00
②	小規模農家等に対する支援件数	支援件数(件)	0.00	100.00
③				

施策の柱 1	名称	農業生産力の向上	主管課	農林課			
	詳細	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者等を対象に農業の規模拡大と生産効率化を図るために農業用機械等の購入経費に対する助成支援。 JA信州諏訪が行っている農機レンタル事業の使用料の半額分を助成支援。 					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	農業担い手育成支援事業	農業用機械等購入補助金申請件数(件)	-	50.00	1 農業担い手育成事業	実施
	2	小規模農家等に対する支援事業	小規模農家等に対する支援件数(件)	-	100.00	2 園芸振興事業	実施
	3					3	

基本政策間連携 農業経営体の確保・育成、優良農地の保全と活用

施策の体系	名称		主管課			
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	

基本政策間連携

施策の柱 3	名称		主管課			
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	

基本政策間連携

施策等名称	農業生産力の向上	体系番号	0401010102
		主管課	農林課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	農業担い手育成支援事業申請件数	0.00	22.00	25.00	16.00	11.00	11.00
1		50.00	44.00	50.00	32.00	22.00	22.00
変動要因等	2018年度	事業に対する評価が高く、予想以上の申請件数があった。					
	2019年度	前年同様に評価が高く、予想以上の申請件数があった。					
	2020年度	前年同様に評価が高く、予想以上の申請件数があった。					
	2021年度	前年同様に評価が高く、多くの申請があった。					
	2022年度	前年同様に評価が高く、多くの申請があった。					
施策	小規模農家等に対する支援件数	0.00	59.00	109.00	67.00	109.00	130.00
2		100.00	59.00	109.00	67.00	109.00	130.00
変動要因等	2018年度	JAと連携をして、JAが行っている兼業農家や自給的農家も対象としている農機レンタル事業の利用者に利用料の支援を行えた。					
	2019年度	農機レンタル事業に対する補助は活用者が増加している。兼業農家や自給的農家に対し幅広い支援が行えた。					
	2020年度	農機レンタル事業に対する補助は活用者が増加している。兼業農家や自給的農家に対し幅広い支援が行えた。					
	2021年度	農機レンタル事業に対する補助は毎年活用者が増加している状況です。兼業農家や自給的農家に対し幅広い支援が行えた。					
	2022年度	農機レンタル事業に対する補助は昨年度に増して活用者が増加した。兼業農家や自給的農家に対し幅広い支援が行えた。					
柱1	農業担い手育成支援事業	-	22.00	25.00	16.00	11.00	11.00
1		50.00	44.00	50.00	32.00	22.00	22.00
変動要因等	2018年度	事業に対する評価が高く、予想以上の申請件数があった。					
	2019年度	前年同様に評価が高く、予想以上の申請件数があった。					
	2020年度	前年同様に評価が高く、予想以上の申請件数があった。					
	2021年度	前年同様に評価が高く、多くの申請があった。					
	2022年度	前年同様に評価が高く、多くの申請があった。					
柱1	小規模農家等に対する支援事業	-	59.00	109.00	67.00	109.00	130.00
2		100.00	59.00	109.00	67.00	109.00	130.00
変動要因等	2018年度	JAと連携をして、JAが行っている兼業農家や自給的農家も対象としている農機レンタル事業の利用者に利用料の支援を行えた。					
	2019年度	事業のPR及び口コミなどで事案件数が増加している。兼業農家や自給的農家、定年帰農者に対し効果的な支援となっている。					
	2020年度	件数は昨年より少なくなっているが、安定した問い合わせがあり、活用が見込まれている。					
	2021年度	農機レンタル事業に対する補助は毎年活用者が増加している状況です。兼業農家や自給的農家に対し幅広い支援が行えた。					
	2022年度	農機レンタル事業に対する補助は昨年度に増して活用者が増加した。兼業農家や自給的農家に対し幅広い支援が行えた。					

施策等名称	農業生産力の向上	体系番号	0401010102	
		主管課	農林課	

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年(前年度比)		2019年(前年度比)		2020年(前年度比)		2021年(前年度比)		2022年(前年度比)		
投資額	事業費(円)	39,750,102		34,719,000	0.87	38,589,829	1.11	44,625,034	1.16	105,427,581	2.36	
	うち一財(円)	26,418,352		20,184,000	0.76	21,503,579	1.07	20,647,993	0.96	20,892,472	1.01	
	増減理由(一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)											
進捗評価		順調		順調		順調		順調		順調		
総合評価	主な取組内容や成果	認定農業者に対して農業用機械等の購入補助事業を創設した。予算を上回る申請があり補正予算対応をした。新聞報道にも取り上げられ、農業関係者から高い評価を得ている。		認定農業者に対して農業用機械等の購入補助事業を行うことで、経営体の確保育成と共に農業生産力の向上に対しても支援が行えている。各関係機関からの評価も非常に高い		認定農業者に対して農業用機械等の購入補助事業を行うことで、経営体の確保育成と共に農業生産力の向上に対しても支援が行えている。各関係機関からの評価も非常に高い		認定農業者に対して農業用機械等の購入補助事業を行うことで、経営体の確保育成と共に農業生産力の向上に対しても支援が行えている。各関係機関からの評価も非常に高い		(R4・総括評価共通) 認定農業者に対して農業用機械等の購入補助事業を行うことで、経営体の確保育成と共に農業生産力の向上に対しても支援が行えている。各関係機関からの評価も非常に高い		
	課題	小規模農家等に対する支援事業として、取り組んでいるJAの農機レンタル事業の支援以外に支援の幅を広げるために他の事業を検討する。		小規模農家等に対する支援事業として、取り組んでいるJAの農機レンタル事業の支援以外に今年度は生分解性マルチへの補助を行う。省力化と環境への配慮が見込まれる。		小規模農家等に対する支援事業として、取り組んでいるJAの農機レンタル事業の支援を行う。生分解性マルチへの補助を継続的に行うことで農作業省力化と環境への配慮が見込まれゴミの軽減化も図れる。		資材価格の高騰が予想されている。生分解マルチは価格が高いので利用率が低くなってしまっているが、今後の影響を注視していく必要がある。		(R4・総括評価共通) 資材価格高騰の中であるが、生分解マルチは作業の効率化や環境への配慮も見込まれ目度は高まっている。広く多くの農業者へ支援のが図れるようJAと仕組みの検討を図る。		
改革・改善	改革・改善内容	小規模農家(兼業農家、自給的農家等)へのヒアリングを行い、必要としている支援事業を検討する。		小規模農家(兼業農家、自給的農家等)へのヒアリングを行い、必要としている支援事業を検討する。		小規模農家(兼業農家、自給的農家等)へのヒアリングを行い、必要としている支援事業を検討する。 カットドレーン(土中排水溝)の効果試験を行い、レンタル農機具等への導入支援策を検討する。		カットドレーン(土中排水溝)の効果試験を行い、レンタル農機具等への導入支援策を検討しているが、5年に一度水稲に戻さなくては補助金が出なくなることを考慮すると、需要が低くなる可能性がある。		検討を行ってきたカットドレーンの導入を行った。今後は、5年に一度の水張りの対応も考え農業者へヒアリングを行い、JAと検討し、需要が高く必要とする機械の導入を検討する。		
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1		1		1		1		1	
		重点事務事業	1		1		1		1		1	
理由	農業振興ビジョンの重点事業に掲げている。		市内農業者の経営基盤を強化し、持続可能な農業を推進することで既存農業者、新規就農者にとって満足度の高い農産振興を図っていく。		市内農業者の経営基盤を強化し、持続可能な農業を推進することで既存農業者、新規就農者にとって満足度の高い農産振興を図っていく。		市内農業者の経営基盤を強化し、持続可能な農業を推進することで既存農業者、新規就農者にとって満足度の高い農産振興を図っていく。					